

## 第142回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ・ 計算書類の個別注記表

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyo-logistics.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

東陽倉庫株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

第141期  
自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,186,693	13,281,941	△ 269,323	18,611,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 305,428		△ 305,428
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040,526		1,040,526
自己株式の取得				△ 163	△ 163
自己株式の処分		4,334		10,080	14,414
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	4,334	735,098	9,916	749,349
当期末残高	3,412,524	2,191,028	14,017,040	△ 259,406	19,361,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	899,171	△ 266,654	632,517	19,244,353
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 305,428
親会社株主に帰属する当期純利益				1,040,526
自己株式の取得				△ 163
自己株式の処分				14,414
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 182,013	47,805	△ 134,207	△ 134,207
連結会計年度中の変動額合計	△ 182,013	47,805	△ 134,207	615,141
当期末残高	717,158	△ 218,849	498,309	19,859,495

## 連結株主資本等変動計算書

第142期  
自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,191,028	14,017,040	△ 259,406	19,361,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 305,887		△ 305,887
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,427		1,187,427
自己株式の取得				△ 53,145	△ 53,145
自己株式の処分		10,907		23,089	33,997
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	10,907	881,539	△ 30,056	862,390
当期末残高	3,412,524	2,201,935	14,898,579	△ 289,462	20,223,577

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	717,158	△ 218,849	498,309	19,859,495
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 305,887
親会社株主に帰属する当期純利益				1,187,427
自己株式の取得				△ 53,145
自己株式の処分				33,997
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	288,842	140,065	428,908	428,908
連結会計年度中の変動額合計	288,842	140,065	428,908	1,291,299
当期末残高	1,006,001	△ 78,783	927,217	21,150,794

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 東陽物流株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 太平 SHIPPING 株式会社  
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.  
東誉（上海）国際貨運代理有限公司  
TOYO LOGISTICS(S)PTE. LTD.  
TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.  
TOYO SOKO (THAILAND) CO., LTD.  
TOYO LOGISTICS (MYANMAR) CO., LTD.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

- ・ 持分法適用の非連結子会社はありません
- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 会社の名称 東海団地倉庫株式会社  
株式会社優和 SHIPPING

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 会社等の名称 太平 SHIPPING 株式会社  
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.  
東誉（上海）国際貨運代理有限公司  
TOYO LOGISTICS(S)PTE. LTD.  
TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.  
TOYO SOKO (THAILAND) CO., LTD.  
TOYO LOGISTICS (MYANMAR) CO., LTD.
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

・その他有価証券

時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・原材料及び貯蔵品 : 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

・主な賃貸事業用有形固定資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

: 定額法

・上記以外の有形固定資産 : 定率法

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間 (5年) による定額法

・その他の無形固定資産 : 定額法

ハ. リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2007年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

ニ. 執行役員退職慰労引当金

: 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2008年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 物流事業に係る収益及び費用の計上基準

主に、契約に基づく役務の提供が完了した時点で営業収益と営業原価を計上する方法

によっております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

ハ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

・退職給付に係る負債	1,980,955 千円
・退職給付に係る調整累計額	△78,783 千円
・退職給付費用	227,820 千円

退職給付に係る負債及び退職給付費用は、数理計算上の仮定に基づいて算出されております。これらの仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などにより退職給付に係る負債及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、割引率の設定にあたっては、わが国の長期国債の利回りに基づいて算出しており、

当連結会計年度末における割引率は0.331%であります。

また、過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を設定しており、当連結会計年度末における年金資産の長期運用利回りは3.000%であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土	7,643 千円
地	
計	7,643 千円

上記の物件は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）3,606,253千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	25,033,939 千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	6,807 千円
(4) 受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	23,103 千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	39,324 千株	一千株	一千株	39,324 千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,103 千株	164 千株	98 千株	1,170 千株

(注1) 自己株式の数の増加は、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分及び単元未満株式の買取に係る株式取得によるものであります。

(注2) 自己株式の数の減少は、第三者割当による従業員への処分及び譲渡制限付株式報酬制度に係る自己株式処分によるものであります。

(3) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 2020年6月25日開催の第141回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	152,884 千円
・1株当たり配当金額	4円00銭
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月26日

ロ. 2020年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	153,003 千円
・1株当たり配当金額	4円00銭
・基準日	2020年9月30日
・効力発生日	2020年12月9日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
2021年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	172,433千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	4円50銭
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年6月7日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,436,572	6,436,572	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,771,470	5,771,470	—
(3) リース債権及びリース投資資産(*2、3)	348,218	360,619	12,400
(4) 投資有価証券	3,490,287	3,490,287	—
(5) 長期貸付金(*2)	22,400	22,554	154
(6) 差入保証金	78,000	77,395	△604
(7) 支払手形及び営業未払金	(1,907,495)	(1,907,495)	—
(8) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(9) 未払法人税等	(281,160)	(281,160)	—
(10) リース債務(*2、3)	(176,970)	(176,077)	(△892)
(11) 長期借入金(*2)	(13,453,653)	(13,455,075)	(1,422)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 1年以内期限到来分を含めております。

(\*3) リース債権及びリース投資資産、リース債務については、転リースに係るものを除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債権及びリース投資資産、並びに(5) 長期貸付金

これらは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

#### (6) 差入保証金

契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算出する方法によっております。

(7) 支払手形及び営業未払金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	925,699
非 連 結 子 会 社 株 式	829,746
関 連 会 社 株 式	1,308,729
差 入 保 証 金	640,451

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用の物流施設、商業施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,649,022	13,300,286

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 主要な物件 : 社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。  
ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を用いて調整した金額によっております。
- (2) その他の物件 : 土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。土地以外の建物等については適正な帳簿価額であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 554円35銭  
(2) 1株当たり当期純利益 31円16銭

## 株主資本等変動計算書

第141期  
自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,412,524	2,134,557	52,135	2,186,693	518,855	2,453,500	1,758,334	5,394,875	10,125,566	△ 269,323	15,455,461
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 305,428	△ 305,428		△ 305,428
当期純利益								919,658	919,658		919,658
自己株式の取得										△ 163	△ 163
自己株式の処分			4,334	4,334						10,080	14,414
固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△ 66,323	66,323	-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	4,334	4,334	-	-	△ 66,323	680,554	614,230	9,916	628,481
当期末残高	3,412,524	2,134,557	56,470	2,191,028	518,855	2,453,500	1,692,011	6,075,430	10,739,796	△ 259,406	16,083,942

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	876,014	16,331,475
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 305,428
当期純利益		919,658
自己株式の取得		△ 163
自己株式の処分		14,414
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△ 176,406	△ 176,406
事業年度中の変動額合計	△ 176,406	452,074
当期末残高	699,607	16,783,550

## 株主資本等変動計算書

第142期  
自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,412,524	2,134,557	56,470	2,191,028	518,855	2,453,500	1,692,011	6,075,430	10,739,796	△ 259,406	16,083,942
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 305,887	△ 305,887		△ 305,887
当期純利益								1,246,194	1,246,194		1,246,194
自己株式の取得										△ 262	△ 262
自己株式の処分			10,907	10,907						23,089	33,997
固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△ 65,669	65,669	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	-	-	10,907	10,907	-	-	△ 65,669	1,005,976	940,306	22,827	974,041
当期末残高	3,412,524	2,134,557	67,377	2,201,935	518,855	2,453,500	1,626,341	7,081,406	11,680,103	△ 236,579	17,057,984

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	699,607	16,783,550
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 305,887
当期純利益		1,246,194
自己株式の取得		△ 262
自己株式の処分		33,997
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	289,189	289,189
事業年度中の変動額合計	289,189	1,263,231
当期末残高	988,797	18,046,781

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

: 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

・ 原材料及び貯蔵品

: 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 主な賃貸事業用有形固定資産、金城ふ頭倉庫資産及び1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

: 定額法

・ 上記以外の有形固定資産

: 定率法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

: 社内における利用可能期間（5年）による定額法

・ その他の無形固定資産

: 定額法

##### ③ リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ

- る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 : 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2007年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- ① 物流事業に係る収益及び費用の計上基準 : 主に、契約に基づく役務の提供が完了した時点で営業収益と営業原価を計上する方法によっております。
- (追加情報)  
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 : リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

・退職給付引当金	863,690千円
・退職給付費用	97,374千円

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上の仮定に基づいて算出されております。これらの仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動などにより退職給付引当金及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、割引率の設定にあたっては、わが国の長期国債の利回りに基づいて算出しており、当事業年度末における割引率は0.331%であります。

また、過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより長期期待運用収益率を設定しており、当事業年度末における年金資産の長期運用利回りは3.000%であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土 地	7,643千円
計	7,643千円

上記の物件は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）3,606,253千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	20,764,194千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	6,807千円
(4) 受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	23,103千円
(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	25,742千円
②短期金銭債務	1,477,473千円

### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業収益	166,695千円
②営業費用	7,390,986千円
③営業取引以外の取引高	428,473千円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,103千株	0千株	98千株	1,006千株

(注1) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(注2) 自己株式の数の減少は、第三者割当による従業員への処分及び譲渡制限付株式報酬制度に係る自己株式処分によるものであります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	264,289千円
みなし配当金	198,049千円
投資有価証券評価損	94,158千円
賞与引当金	38,104千円
役員退職慰労引当金	8,721千円
減損損失	4,018千円
貸倒引当金	936千円
その他	64,158千円
繰延税金資産小計	672,436千円
評価性引当額	△313,476千円
繰延税金資産合計	358,959千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△717,090千円
その他有価証券評価差額金	△321,973千円
その他	△1,118千円
繰延税金負債合計	△1,040,181千円
繰延税金負債の純額	△681,221千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東陽物流 株式会社	・港湾運送事業 ・貨物自動車 運送事業	所有 100%	当社業務の配 送、荷役作業	当社が発注し た運送 (注1)	3,972,940	営業未払金 (注2)	1,419,551
					当社が発注し た荷役作業 (注1)	2,383,654		

(注1) 発注については、市場の実勢価格等を総合的に勘案して価格決定しております。

(注2) 期末残高には消費税等が含まれております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	470円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	32円58銭